



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 株式会社 クラレ  
 コード番号 3405  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 IR・広報室長  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月19日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.kuraray.co.jp>

氏名 伊藤 文大  
 氏名 田中 光二 TEL (03) 6701-1074  
 配当支払開始予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	417,601	8.4	48,130	19.7	42,817	17.2	25,554	14.0
19年3月期	385,284	2.7	40,220	5.1	36,546	11.5	22,412	5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	72.15	71.99	7.3	8.6	11.5
19年3月期	60.95	60.80	6.4	7.4	10.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 20百万円 19年3月期 77百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	490,365	344,833	69.7	981.82
19年3月期	508,694	358,592	70.0	967.80

(参考) 自己資本 20年3月期 341,889百万円 19年3月期 356,139百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	56,456	45,217	33,097	12,189
19年3月期	38,961	28,936	4,350	34,032

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (年間)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	8.50	10.00	18.50	6,805	30.4	2.0
20年3月期	11.00	11.00	22.00	7,660	30.5	2.3
21年3月期 (予想)	12.00	13.00	25.00	-	31.1	-

### 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	220,000	6.7	24,000	1.2	22,000	3.0	13,000	6.5	37.33
通 期	450,000	7.8	51,000	6.0	48,000	12.1	28,000	9.6	80.41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注) 詳細は、18ページ「4.連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20年3月期	382,863,603株	19年3月期	382,863,603株
期末自己株式数	20年3月期	34,642,074株	19年3月期	14,877,167株

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の個別業績(平成 19年4月1日 ~ 平成 20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	208,451	5.9	32,221	23.4	32,111	18.4	18,680	2.6
19年3月期	196,881	1.7	26,115	19.3	27,112	35.4	18,198	39.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	52.74	52.63
19年3月期	49.49	49.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	379,463	281,770	74.3	808.97
19年3月期	398,346	304,646	76.5	827.87

(参考) 自己資本 20年3月期 281,700百万円 19年3月期 304,646百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成 20年4月1日 ~ 平成 21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	112,500	12.0	16,000	0.6	16,000	8.8	9,500	12.6	27.28
通 期	235,000	12.7	34,000	5.5	35,000	9.0	20,000	7.1	57.43

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3~4ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の経営環境は、国内景気は企業収益の改善に伴う設備投資の増加や輸出を中心に堅調に推移しました。一方、原燃料価格高騰や米国の金融市場の混乱に端を発した世界経済の減速の兆候が現れてきました。当社におきましても、原燃料価格高騰の影響により収益が圧迫されるなど非常に厳しい状況でしたが、製品の高付加価値化、価格改定やコストダウン等の対応策にグループ全体を挙げて取り組みました。また、昨年 10 月 1 日より東京・大阪両証券取引所の当社株式の所属業種が「繊維製品」から「化学」に変更され、当社グループは名実ともにスペシャリティ化学企業として中期経営計画『GS - 21』（平成 18 年度 - 平成 20 年度）で掲げた重点課題に「果敢な実行」をもって取り組みました。

これらの結果、平成 19 年度（平成 20 年 3 月期）の連結決算は、売上高は前期比 32,317 百万円（8.4%）増の 417,601 百万円、営業利益は 7,910 百万円（19.7%）増の 48,130 百万円、経常利益は 6,271 百万円（17.2%）増の 42,817 百万円、当期純利益は 3,142 百万円（14.0%）増の 25,554 百万円となりました。

### 事業の種類別セグメント

事業別の状況は次の通りです。

#### [ 化成品・樹脂事業 ]

化成品・樹脂事業の売上高は前期比 42,563 百万円（21.2%）増の 243,784 百万円、営業利益は 14,536 百万円（40.8%）増の 50,180 百万円と増収、増益になりました。

ポバールは、全体として増収、増益となりました。ポバール樹脂は需要拡大に加え、価格改定や製品ポートフォリオ改善が進みました。本年 1 月にはポバール樹脂の生産合弁会社ポバールアジアを完全子会社化しました。光学用ポバールフィルムは大型テレビ等液晶ディスプレイの需要増により売上を拡大しました。当期は倉敷事業所の新ライン（年産 3,000 万㎡）が稼働を開始し、生産能力は年産 6,100 万㎡から 9,100 万㎡に拡大しました。PVB フィルムは欧州での建築用途が好調に推移し売上を伸ばしました。

EVOH 樹脂<エパール>は、増収、増益となりましたが、前期の海外子会社の決算期変更による影響を除く実質ベースでは、利益はほぼ横ばいでした。原燃料価格の製品価格への転嫁は徐々に浸透しましたが、米国で原料調達先のプラントトラブルの影響を受けました。食品包装用途は堅調に推移しました。ガソリタンク用途は米国が引続き低調ながら全世界では数量は伸びました。

イソプレン関連は、全体として原燃料価格高騰の影響を受けましたが、増収、増益となりました。熱可塑性エラストマー<セプトン>は、差別化品の展開に加え、価格改定やコストダウンに努めました。また、特殊化学品は海外市場を中心に好調でしたが、ファインケミカルは引続き香料や農薬の中間体が国際的な競合激化の影響で厳しい状況が続きました。一部の香料事業については、事業採算悪化のため本年 3 月をもって生産を停止しました。

メタクリル樹脂は、原燃料価格高騰を価格改定でカバーしきれず、増収ながら減益となりました。導光体向け成形材料の需要は好調に推移しました。

[ 繊維事業 ]

繊維事業の売上高は前期比 2,689 百万円 (2.5%) 減の 105,235 百万円、営業利益は 1,128 百万円 (14.1%) 減の 6,856 百万円と減収、減益になりました。

ビニロンは、微増収、利益横ばいとなりました。アスベスト代替の FRC (セメント補強材) 用途は好調に推移しましたが、全体として原燃料価格高騰の影響を受けました。FRC 用途の更なる需要拡大に対応するため、生産ラインの増設 (年産 5,000 トン、本年 12 月稼働予定) を決定しました。

人工皮革 <クラリーノ> は、減収、減益となりました。軽工品等が堅調に推移しましたが、靴用途の低調に加え原燃料価格高騰の影響を受けました。

不織布は売上横ばい、微減益、面ファスナーは増収、微減益となりました。両事業とも原燃料価格高騰の影響を受けましたが、不織布は自動車分野向け販売等で数量は堅調に推移し、面ファスナーは工業資材向けが堅調でした。

高強力繊維 <ベクトラン> は米国市場での展開を中心に堅調に推移しました。昨年 11 月には生産能力を年産 1,000 トンに増強し、稼働を開始しました。

ポリエステルは、減収、利益横ばいとなりました。スポーツ衣料等得意分野が堅調に推移しました。原燃料価格高騰の影響を受けましたが、価格改定やコストダウンに努めました。

[ 機能材料・メディカル他の事業 ]

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前期比 7,556 百万円 (9.9%) 減の 68,581 百万円、営業利益は 1,707 百万円 (21.5%) 減の 6,237 百万円と減収、減益になりました。

メディカル事業は、歯科材料は米国、欧州等海外で売上を伸ばしました。透析事業は、昨年 10 月をもって旭化成クラレメディカル株式会社に事業統合しました。

機能材料は、耐熱性ポリアミド樹脂 <ジェネスタ> は引続きアジアでの電子材料向け販売が堅調に推移しました。現在、旺盛な需要に対応するため、増設工事を進めています。活性炭事業は増収・減益となりました。浄水用途等が堅調でしたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。その他の関連事業は、エンジニアリング事業等一部を除き低調で、減益を余儀なくされました。平成 18 年 12 月をもってオプスクリーンの生産を停止し、同事業から撤退したことにより、売上高は減少しました。

なお、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 3,647 百万円増の 14,966 百万円となりました。

## 所在地別セグメント

所在地別の状況は次の通りです。

### [ 日本 ]

光学用ポバールフィルム、〈エパール〉、〈セプトン〉、光学用メタクリル樹脂等が数量増により売上を拡大しました。加えてポバール樹脂をはじめ価格改定に努めました。その結果、売上高は 294,017 百万円、営業利益は 55,311 百万円と増収、増益となりました。

### [ 北米 ]

〈エパール〉は原燃料価格の製品価格への転嫁は徐々に浸透しましたが、米国で原料調達先のプラントトラブルの影響を受け、またガソリンタンク向け用途が低調に推移しました。一方〈セプトン〉、歯科材料は数量増により売上を伸ばしました。この結果、売上高は 31,551 百万円、営業利益は 2,964 百万円と増収、増益となりました。

### [ 欧州 ]

建築用途の PVB フィルムや、ポバール樹脂は原燃料価格高騰の影響を受けましたが、需要が好調で売上が増加しました。この結果、売上高は 75,935 百万円、営業利益は 4,931 百万円と増収、増益となりました。

### [ アジア ]

〈クラリーノ〉は軽工品が堅調に推移、ポバール樹脂は価格改定等により収益を改善しました。この結果、売上高は 16,096 百万円、営業利益は 113 百万円と増収、増益となりました。

## 次期の見通し

次期の経営環境は、米国の金融市場の混乱に端を発した世界経済の減速、原燃料価格のさらなる高騰など、ますます厳しくなるものと思われまます。こうした認識の下、当社グループは下記の通り事業運営を進めてまいります。

化成品・樹脂事業では、ポバールは光学用ポバールフィルムの生産能力拡大と機能のさらなる向上、ポバール樹脂の価格改定と差別化品の拡販、PVB フィルムの建築用途を中心とした展開をさらに進めます。〈エパール〉は価格改定の浸透と中国等アジア地域など新興国への展開を加速します。イソプレン関連は熱可塑性エラストマーの価格改定と海外での拡販、溶剤系の特殊化学品等の市場展開を加速します。メタクリル樹脂は価格改定と高機能製品のさらなる拡販を図ります。

繊維事業では、ビニロンは海外向け FRC 用途など特長分野の拡大を推進し、〈クラリーノ〉は環境対応型人工皮革〈ティレニーナ〉の市場展開を本格的に開始します。不織布はスチームジェット技術による新製品〈フレクスター〉の用途開拓等による市場展開加速、面ファスナーは専門商社とのコラボレーション強化による自動車等産業用途の拡大に注力します。高強力繊維〈ベクトラン〉は米国向け輸出を中心に用途開発を強化します。ポリエステルはユニフォーム・スポーツ用途を中心に縫製品販売をさらに拡大します。

機能材料・メディカル他の事業では、メディカルは歯科材料の欧米等海外市場での一層の拡大に努めます。〈ジェネスタ〉は生産能力拡大と、電子材料用途での拡大および自動車用途での展開を加速します。水処理事業は活性炭事業のさらなる拡大に加え、本年 3 月に設立した合併会社「クラレアクア株式会社」を核に素材開発・販売から装置・プラント設計、メンテナンス等総合展開を図ってまいります。

次期の業績予想は売上高 4,500 億円、営業利益 510 億円、経常利益 480 億円、当期純利益 280 億円としています。

なお、次期の業績について、平均為替は米ドル 105 円、ユーロ 160 円、国産ナフサ価格は 68 千円 / K L を前提としています。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債および純資産の状況

総資産は、流動資産の減少等により前期末比 18,328 百万円減の 490,365 百万円となりました。負債は、前期末比 4,569 百万円減の 145,532 百万円となりました。純資産は、前期末比 13,758 百万円減少し、344,833 百万円となりました。主な減少要因は自己株式の取得や配当であり、主な増加要因は連結当期純利益によるものです。自己資本は 341,889 百万円となり、自己資本比率は 69.7%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況、現金及び現金同等物の増減と残高は、下記の通りです。

(単位：百万円)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,456	38,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,217	28,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,097	4,350
換算差額	235	272
現金及び現金同等物の増減額	22,093	5,947
現金及び現金同等物の期首残高	34,032	28,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の影響額	112	-
合併に伴う現金及び現金同等物の影響額	137	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,189	34,032

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
自己資本比率	68.8%	70.5%	70.0%	69.7%
時価ベースの自己資本比率	77.2%	105.7%	92.1%	84.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	0.7 年	0.8 年	0.7 年	0.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	132.5	84.2	92.8	69.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債の合計を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付けています。連結当期純利益に対する配当性向は 30%以上を目標とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指します。中期経営計画『GS-21』（平成 18 年度 - 平成 20 年度）の 3 年間で配当と自己株式取得をあわせて株主還元率 70%を目標とし、資本効率の向上を目指します。この方針に基づき、当期の期末配当金については、1 株につき 11 円とさせていただきます予定です。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計しますと、1 株につき 3 円 50 銭増配の 22 円となります。

また、次期の年間配当については、予想連結当期純利益 280 億円を前提に、1 株当たり 3 円増配の 25 円とする予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績（経営成績および財政状態）に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成 20 年 3 月 31 日）現在において当社グループが判断したものです。

#### 市場環境の変化

当社グループは急速に成長する情報通信分野、特にフラットパネル・ディスプレイ向けにフィルムや樹脂成形品など多種の部材を供給しており、この分野での売上高・利益の拡大を戦略的に図っています。この分野は業界標準の転換や需給バランスの変動など、短期間のうちに市場環境の激変を来しやすく、これらが生じた場合、販売数量の減少や価格低下などが起こり、あるいは短期間に事業の縮小・撤退を余儀なくされるなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 原燃料の調達・価格変動

当社グループは、主として化成品、合成樹脂、合成繊維およびその加工品を製造販売しており、多種の原燃料を他社から購入しています。その中には、調達先が限定される特殊品や、特定の調達先からパイプラインで供給されるものが含まれるため、自然災害や調達先の事故などにより、それらの調達が制限または途絶した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、売上原価における原燃料価格の変化の影響を相対的に大きく受ける事業形態であるため、原油や天然ガス、当社製品の原料となるエチレンなどの化学素材の価格が高騰した際、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などで、この影響を吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替の変動

当社グループは、日本国内および欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。当社グループが国内で生産し、海外へ輸出する事業では製品の輸出価格が為替変動の影響を受けます。一方海外の事業拠点で生産、販売する事業では、異なる通貨圏との間の調達・販売価格、および外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥

当社グループは、製品の品質管理に万全の対策を講じ、また製品事故に備えた損害保険を付保していますが、予測できない原因により製品に重大な欠陥が生じ、大規模な製品回収や、多額の損害賠償を行う必要が生じる可能性があります。このような事態が生じた場合、回収費用、顧客への補償や賠償金・訴訟費用、社会的信用の毀損などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟、公的規制等

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟の提起を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす提訴は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの事業領域においては、製品や原材料等に関するさまざまな公的規制が存在しますが、これらの規制が強化され、その対応に多大な時間や費用を要する場合や、それにより販売先の事業方針等に変更が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 事故・災害・環境対応等

当社グループは、日本および欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは多種の化学物質を使用する大規模な化学工場です。これらの工場で不慮の突発的事故や環境汚染が生じた場合、従業員や第三者への人的・物的な損害、当社グループの資産の毀損、生産活動の長期停止を生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また地震や洪水などの自然災害、伝染病などの疾病、戦争・暴動・テロ行為、情報・通信システムのトラブルや情報漏洩などの発生により事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループの生産事業所は多量のエネルギー（電力・蒸気など）を用いるため、温室効果ガスである二酸化炭素を多く排出します。当社グループはその排出削減に向けた対策を段階的に講じていますが、今後、排出量に関する公的規制が強化され、事業活動に大きな制約が加わった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の事故・災害・環境対応等により、当社グループの販売先や調達先が事業活動に支障を生じた場合も、同様に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

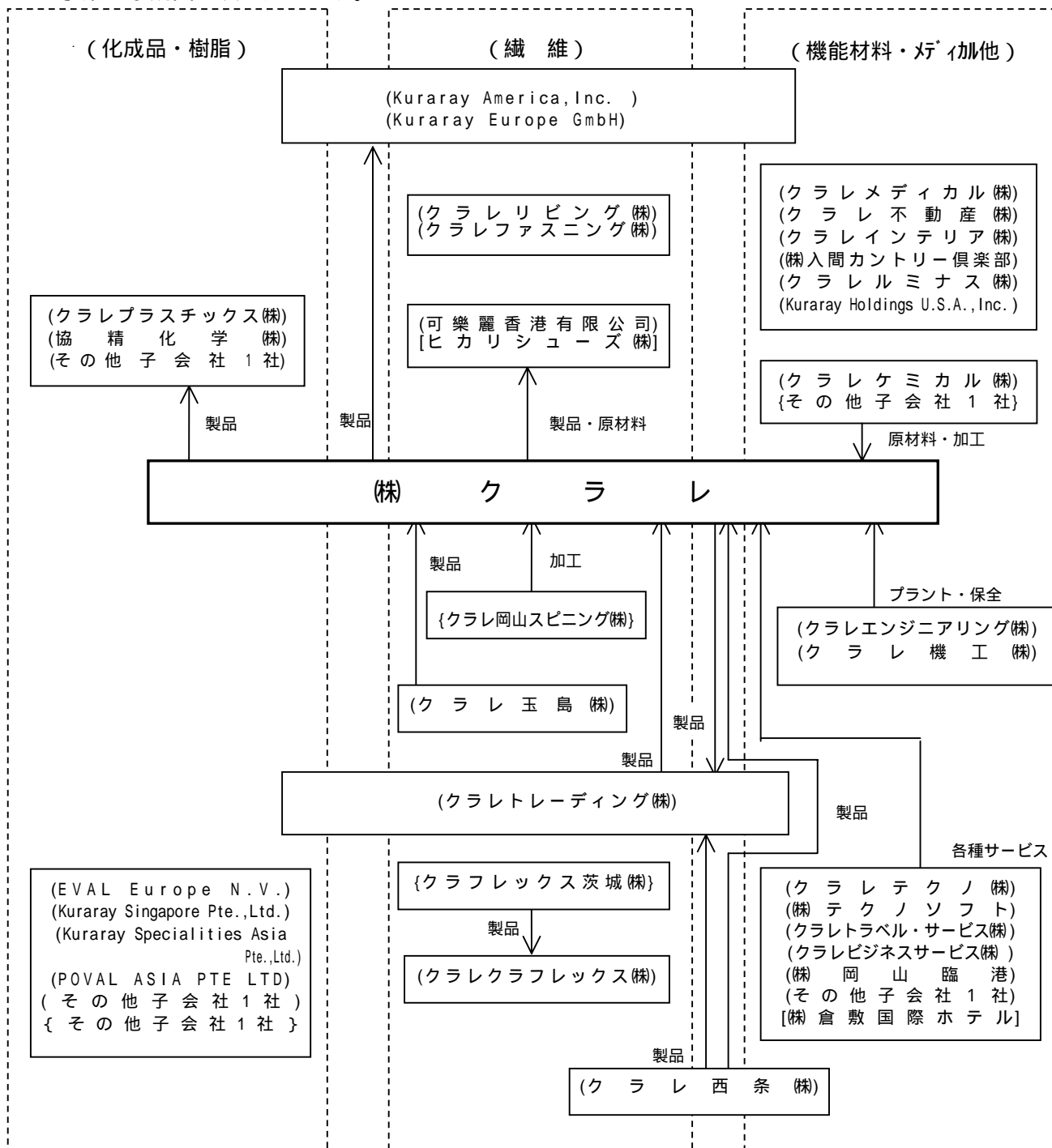
## 2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社においては、「化成品・樹脂」、「繊維」、「機能材料・メディカル他」の3部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。関係会社のうち、連結子会社は32社、持分法を適用している非連結子会社は4社、持分法を適用している関連会社は2社です。各事業における当社および関係会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。

- 化成品・樹脂** : 当社はポパール樹脂・フィルム、〈エパール〉、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行い、(クラレトレーディング(株))・(Kuraray America, Inc.)・(Kuraray Europe GmbH)等へ販売を行っています。(Kuraray America, Inc.)は、米国で〈エパール〉樹脂および熱可塑性エラストマー〈セプトン〉を製造・販売しています。(EVAL Europe N.V.)は、ヨーロッパで〈エパール〉樹脂を製造・販売しています。(Kuraray Europe GmbH)は、ヨーロッパでポパール樹脂及びブチラル樹脂・フィルムを製造・販売しています。(Kuraray Specialities Asia Pte.,Ltd.)は、シンガポールで(POVAL ASIA PTE LTD)が製造したポパール樹脂を販売しています。(クラレプラスチック(株))は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行っています。(協精化学(株))は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行っています。  
平成 20 年 1 月 1 日に、Kuraray America, Inc.が Eval Company of America 及び SEPTON Company of America を吸収合併致しました。
- 繊維** : 当社はビニロン、人工皮革〈クラリーノ〉、ポリエステル等の製造を行い、(クラレトレーディング(株))・(Kuraray America, Inc.)・(Kuraray Europe GmbH)等へ販売を行っています。(クラレファスニング(株))は面ファスナーの製造・販売を行っています。(クラレクラフレックス(株))は乾式不織布〈クラフレックス〉の製造・販売を行っています。〔クラレ岡山スピニング(株)〕は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行っています。(クラレトレーディング(株))は当社製品を主力に縫製加工を行っています。〔クラフレックス茨城(株)〕は(クラレクラフレックス(株))に乾式不織布を供給しています。(クラレリビング(株))は不織布製品の製造・加工・販売を行っています。(可樂麗香港有限公司)・〔ヒカリシューズ(株)〕は、当社から人工皮革の供給を受け、加工・販売を行っています。
- 機能材料・メディカル他** : 当社は耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉、膜製品等の製造を行い、(クラレトレーディング(株))・(Kuraray America, Inc.)・(Kuraray Europe GmbH)等へ販売を行っています。(クラレメディカル(株))はメディカル製品の製造・販売を行っています。(クラレエンジニアリング(株))・(クラレ機工(株))はプラントの設計・施工を行っており、当社からも一部受注しています。(クラレケミカル(株))は、活性炭の製造・販売を行い、一部を当社に供給しています。(クラレ不動産(株))は不動産管理事業を行っています。(クラレテクノ(株))は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託しています。(株)テクノソフト)は、ISO取得支援のコンサルティング等を行っています。(クラレインテリア(株))は家具等の製造・販売を行っています。(株)入間カントリー倶楽部)は、ゴルフ場を運営しています。〔株)倉敷国際ホテル〕は、ホテル事業を行っています。(クラレトラベル・サービス(株))は、当社グループ主体に保険・旅行などの業務サービスを行なっています。(クラレビジネスサービス(株))は、当社グループ主体に情報システムの業務サービスを行っています。(株)岡山臨港)は、倉庫業および物流・加工業務を行っており、一部を当社から受託しています。

(注) 前頁文中の会社名で、( )は「連結子会社」を、{ }は「持分法適用非連結子会社」を、[ ]は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表しています。

事業の系統図は次の通りです。



平成 20 年 1 月 1 日に、Kuraray America, Inc.が Eval Company of America 及び SEPTON Company of America を吸収合併致しました。

(注) 図中の会社名で、( )は「連結子会社」を、{ }は「持分法適用非連結子会社」を、[ ]は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表しています。

### 3 . 経営方針

#### 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループが長期的に目指す方向性を示した『10年企業ビジョン』およびその実現に向けた3ヵ年の新中期経営計画『GS-21』（平成18年度-平成20年度）に取り組んでいます。

今後10年の経営環境は、地球環境、資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められると予想します。こうした時代において、クラレグループの伝統である「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という企業文化を生かし、『10年企業ビジョン』として、「持続的に成長する多角的なスペシャリティ化学企業としてあくなき『創新』と卓越した『高収益』を世界に誇るクラレグループ」を目指します。事業成長の方針として、独自のコア技術で競争力の基盤を構築した基幹素材事業（酢ビ系・イソプレン系・人工皮革事業）は、さらなる技術革新とグローバル展開を通じて安定的、持続的な成長を図ります。前中期経営計画『G-21』（平成13年度-平成17年度）で足掛かりを得た新成長領域（光学、自動車、エネルギー等）での付加価値事業は、経営資源を集中して高い利益率を有する新成長事業として拡大させます。構造改善・成熟事業は競争優位を確保し安定的な収益力を確立します。これらにより、平成27年度にグループ売上高1兆円企業を目指します。

この『10年企業ビジョン』実現のために5つの基本方針を掲げました。これまでに強化した企業基盤を生かし、世界No.1製品を生んだコア技術とグローバルな競争力を一段と強化しつつ（コアコンピタンス）、多角的な開発技術によって次々と高収益の新事業を創出し（フロンティア）、最高の品質により競争優位を確立します（リファインメント）。また、21世紀のポスト産業資本主義時代の企業価値は「人」によって決定されるという認識に立って活力あふれる組織風土を増進し（バイタリティ）、地球環境と持続可能な社会に貢献する（サステナビリティ）「質」の高い企業グループを目指します。

#### 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

『GS-21』では3ヵ年の「コミットメント（必達目標）」を明確化しました。平成20年度の必達目標として、売上高4,500億円、営業利益500億円、ROA9%、ROE7%を掲げています。

##### 1 . 主な経営戦略

独自技術による世界的競争力を有する基幹素材事業（酢ビ系・イソプレン系・人工皮革等）は加工技術を含めた多様な技術革新を通じて競争力の「質」的改善を図り、グローバル市場の拡大によって成長を加速します。

市場領域としては『G-21』で足掛かりを得た「新成長領域」（光学・自動車・エネルギー材料等）の拡大に向けて、経営資源を重点的に投入します。成長産業向け部材等の新事業

を立上げ、顧客の求める高品質な革新的材料のキーサプライヤーとして次世代の基幹事業の地歩を固めます。

全ての製品の収益力を強化し、競争劣位にある事業の再編・整理を進めます。

グローバル企業としてのマネジメントの「質」的向上を目指します。

## 2. 事業別戦略

### [化成品・樹脂]

#### 『G - 21』の重点投資の効果発現により利益成長を牽引する

独自技術により世界の市場をリードするポパール・<エパール>・イソプレン等は、グローバル戦略により競争優位性を確保しつつ、更なる技術革新と新製品開発等によって成長を加速し、光学材料等の新成長領域を積極的に拡大します。メタクリル樹脂は、高付加価値化した光学材料等の新製品上市と中国加工拠点の強化により安定した収益体質を確立します。

### [繊維]

#### 「基幹素材を中心に安定した収益力を確立し、製品ポートフォリオを強化・改善する」

世界No.1製品であるビニロン、<クラロンK - >、<クラリーノ>等は市場ニーズに応じた技術革新を加速し、能力増強・プロセス革新投資により成長基盤を再強化します。<クラフレックス>、面ファスナー、ポリエステル等は成熟した国内市場の中で、高度な加工技術による差別化した製品展開を進めグループとしての収益体質を確立します。

### [機能材料・メディカル他]

#### 「独自技術による多角的な製品群の技術革新をスピードアップし、新成長領域を積極的に拡大する」

<ジェネスタ>、<ベクスター>等は顧客ニーズに応じた技術革新を加速し、新成長領域での競争力基盤を確立します。歯科材料、活性炭等は国内トップメーカーとしての強みを生かし、差別化された新製品開発とグローバルな事業展開により積極的な拡大を図り、エンジニアリングその他の関連事業は効率運営に徹します。

## 会社が対処すべき課題

『GS - 21』では次の4点を重点課題として設定しました。

新事業・新成長領域の開発加速

- ・マーケットインの発想による開発テーマの絞り込み
- ・外部資源の積極的導入を含む研究資源の拡大と集中活用

グローバルな効率経営とスピード経営

- ・市場対応の迅速化
- ・資源効率化のためのカンパニー制度改革
- ・グローバルなグループ経営体制の確立
- ・本社機能の効率化と経営情報システムの強化

成長の原動力になる「人材」の強化

- ・中期経営戦略に沿った人材の確保・育成システムの確立
- ・人材の適正配置に連動する人事処遇制度の改革

地球環境と企業の持続可能性への取り組み

- ・ 『環境中期計画（平成 13 年度 - 平成 22 年度）』に基づくグローバルレベルの環境対策と環境対応製品の拡大
- ・ 現場力の強化と安全優先主義の徹底、リスクマネジメントの強化に繋がる内部統制システムの整備

上記の重点課題 4 項目に「果敢な実行」をもって取り組んでまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.4.1 ~ 20.3.31)	前 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)	増 減
売 上 高	417,601	385,284	32,317
売 上 原 価	295,220	275,885	19,334
売上総利益	122,381	109,398	12,982
販売費及び一般管理費	74,250	69,178	5,072
営 業 利 益	48,130	40,220	7,910
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	2,395	1,939	456
持分法による投資利益	-	77	77
その他雑収益	1,360	812	548
営業外収益計	3,756	2,829	926
営 業 外 費 用			
支払利息	835	419	416
持分法による投資損失	20	-	20
その他雑損失	8,212	6,084	2,128
営業外費用計	9,068	6,503	2,565
経 常 利 益	42,817	36,546	6,271
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	1,589	3,078	1,489
固定資産売却益	-	3,746	3,746
退職給付制度移行益	-	634	634
特別利益計	1,589	7,459	5,870
特 別 損 失			
減損損失	2,256	1,658	598
構造改善特別損失	1,701	5,802	4,101
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	305	-	305
固定資産廃棄損失	269	670	400
投資有価証券評価損失	246	292	46
事業分離における移転損失	88	-	88
特別損失計	4,867	8,423	3,556
税金等調整前当期純利益	39,539	35,582	3,957
法人税、住民税及び事業税	15,726	12,612	3,114
法人税等調整額	1,839	443	2,282
法人税等計	13,887	13,055	831
少数株主損益	(減算) 97	(減算) 114	16
当 期 純 利 益	25,554	22,412	3,142

(2)連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (20.3.31現在)	前 期 (19.3.31現在)	増 減
( 資 産 )			
<u>流動資産</u>	<u>196,282</u>	<u>217,970</u>	<u>21,687</u>
現金及び預金	11,109	22,924	11,815
受取手形及び売掛金	95,472	96,186	713
有価証券	2,062	12,997	10,935
たな卸資産	72,534	72,231	302
繰延税金資産	7,362	6,741	620
その他	8,764	7,781	983
貸倒引当金	1,021	892	129
<u>固定資産</u>	<u>294,083</u>	<u>290,724</u>	<u>3,358</u>
1. <u>有形固定資産</u>	<u>192,362</u>	<u>174,151</u>	<u>18,210</u>
建物及び構築物	33,853	30,632	3,220
機械装置及び運搬具	110,229	86,982	23,246
土地	19,094	19,028	65
建設仮勘定	26,510	34,978	8,467
その他	2,674	2,529	144
2. <u>無形固定資産</u>	<u>34,008</u>	<u>35,238</u>	<u>1,230</u>
のれん	28,596	29,298	701
その他	5,411	5,940	528
3. <u>投資その他の資産</u>	<u>67,712</u>	<u>81,333</u>	<u>13,621</u>
投資有価証券	51,590	49,238	2,351
長期貸付金	392	2,709	2,317
繰延税金資産	3,538	2,844	693
年金保険積立金	-	14,653	14,653
前払年金費用	7,540	7,106	433
その他	4,962	4,798	163
貸倒引当金	311	18	292
資産合計	490,365	508,694	18,328

(単位:百万円)

負債及び純資産の部			
科 目	当 期 (20.3.31現在)	前 期 (19.3.31現在)	増 減
( 負 債 )			
<u>流動負債</u>	<u>89,074</u>	<u>94,404</u>	<u>5,329</u>
支払手形及び買掛金	39,170	43,604	4,433
短期借入金	11,997	11,708	289
未払費用	5,454	6,970	1,516
未払法人税等	8,826	6,735	2,090
賞与引当金	6,716	6,200	516
その他の引当金	66	29	37
その他	16,841	19,155	2,313
<u>固定負債</u>	<u>56,457</u>	<u>55,697</u>	<u>759</u>
社 債	10,000	10,000	-
長期借入金	11,954	6,255	5,699
繰延税金負債	5,686	11,128	5,442
退職給付引当金	12,959	12,890	68
役員退職慰労引当金	191	180	11
その他	15,665	15,242	422
<u>負債合計</u>	<u>145,532</u>	<u>150,101</u>	<u>4,569</u>
( 純 資 産 )			
<u>株主資本</u>	<u>324,547</u>	<u>336,415</u>	<u>11,868</u>
資 本 金	88,955	88,955	-
資本剰余金	87,228	87,314	85
利益剰余金	189,282	171,427	17,855
自己株式	40,919	11,280	29,638
<u>評価・換算差額等</u>	<u>17,341</u>	<u>19,723</u>	<u>2,381</u>
その他有価証券評価差額金	6,895	11,321	4,426
繰延ヘッジ損益	18	8	27
為替換算調整勘定	10,427	8,410	2,017
<u>新株予約権</u>	<u>69</u>	<u>-</u>	<u>69</u>
新株予約権	69	-	69
<u>少数株主持分</u>	<u>2,875</u>	<u>2,453</u>	<u>422</u>
少数株主持分	2,875	2,453	422
<u>純資産合計</u>	<u>344,833</u>	<u>358,592</u>	<u>13,758</u>
<u>負債及び純資産合計</u>	<u>490,365</u>	<u>508,694</u>	<u>18,328</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	88,955	87,314	171,427	11,280	336,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			7,509		7,509
当期純利益			25,554		25,554
新規連結による減少高			216		216
非連結子会社との合併による増加高			8		8
自己株式の取得				30,165	30,165
自己株式の処分		85		527	442
その他(注)			18		18
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計		85	17,855	29,638	11,868
平成20年3月31日 残高	88,955	87,228	189,282	40,919	324,547

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日 残高	11,321	8	8,410	19,723	-	2,453	358,592
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							7,509
当期純利益							25,554
新規連結による減少高							216
非連結子会社との合併による増加高							8
自己株式の取得							30,165
自己株式の処分							442
その他(注)							18
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,426	27	2,017	2,381	69	422	1,890
連結会計年度中の変動額合計	4,426	27	2,017	2,381	69	422	13,758
平成20年3月31日 残高	6,895	18	10,427	17,341	69	2,875	344,833

(注) 利益剰余金の「その他」における増加は、米国連結子会社が米国会計基準に基づいて「その他の包括利益」に計上した未認識年金債務に係るものです。

前 期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千ドル)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	889,553	872,268	1,553,770	115,835	3,199,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			31,236		31,236
剰余金の配当			31,252		31,252
役員賞与(注)1			680		680
当期純利益			224,123		224,123
自己株式の取得				1,766	1,766
自己株式の処分		874		4,792	5,666
その他(注)2			453		453
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		874	160,500	3,025	164,400
平成19年3月31日 残高	889,553	873,142	1,714,271	112,809	3,364,158

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	164,255		27,263	191,518	23,541	3,414,817
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1						31,236
剰余金の配当						31,252
役員賞与(注)1						680
当期純利益						224,123
自己株式の取得						1,766
自己株式の処分						5,666
その他(注)2						453
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	51,036	85	56,837	5,715	992	6,708
連結会計年度中の変動額合計	51,036	85	56,837	5,715	992	171,108
平成19年3月31日 残高	113,218	85	84,100	197,234	24,533	3,585,926

(注)1.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注)2.利益剰余金の「その他」における減少は、国際財務報告基準を適用している海外持分法適用会社における過年度の資産除却債務の償却によるものです。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.4.1～20.3.31)	前 期 (18.4.1～19.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,539	35,582
減価償却費	31,485	25,495
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	484	168
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	40	227
減損損失	2,256	1,658
固定資産廃棄損失	269	670
固定資産売却益	-	3,746
投資有価証券売却益	1,589	3,078
投資有価証券評価損失	246	292
事業分離における移転損失	88	-
受取利息及び受取配当金	2,395	1,939
支払利息	835	419
売上債権の増加額( )又は減少額	2,043	4,932
たな卸資産の増加額( )又は減少額	218	1,357
仕入債務の増加額又は減少額( )	3,535	2,822
前払年金費用の増加額( )又は減少額	433	1,963
その他営業活動による収入又は支出( )	674	1,132
小 計	68,442	48,848
利息及び配当金の受取額	2,363	1,554
保険金の受取額	-	2,149
利息の支払額	809	420
法人税等の支払額	13,539	13,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,456	38,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の純増加額( )又は純減少額	970	1,890
有価証券の純増加額( )又は純減少額	60	3,292
有形・無形固定資産の取得による支出	44,413	32,574
有形固定資産の売却による収入	128	4,926
有形・無形固定資産の除却による支出	2,171	2,744
投資有価証券の取得による支出	13,263	16,953
投資有価証券の売却・償還による収入	2,265	7,464
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,282	-
年金保険積立金積立てによる支出	99	309
年金保険積立金取崩しによる収入	14,848	15,842
長期前払費用の取得による支出	-	2,457
その他投資活動による収入又は支出( )	1,139	3,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,217	28,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額( )	4,069	74
長期借入れによる収入	9,100	2,000
長期借入金の返済による支出	9,015	403
少数株主への配当金の支払額	13	13
自己株式の売却による収入	436	566
自己株式の取得による支出	30,165	176
配当金の支払額	7,509	6,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,097	4,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	272
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	22,093	5,947
現金及び現金同等物の期首残高	34,032	28,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	137	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,189	34,032

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成19年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の償却方法

(a)有形固定資産：主として、建物(建物附属設備を含む)は定額法、  
建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物・・・・・・・・・・31年～50年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・4年～10年

(b)無形固定資産：主として定額法

なお、主な償却年数は以下の通りである。

のれん・・・・・・・・・・15年、但し、金額的重要性の乏しいもの

は、発生年度に全額償却しています。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は、それぞれ、816百万円、818百万円および818百万円です。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当期より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、その残存簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

2. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前期まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が減少したことから当期より「その他投資活動による収入又は支出」に含めて表示しています。なお、当期における「長期前払費用の取得による支出」の金額は503百万円です。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

・セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1)当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	243,784	105,235	68,581	417,601		417,601
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	840	652	18,387	19,880	(19,880)	
計	244,625	105,888	86,968	437,482	(19,880)	417,601
営業費用	194,444	99,031	80,730	374,206	(4,735)	369,471
営業利益	50,180	6,856	6,237	63,275	(15,144)	48,130
2.資産、減価償却費 及び資本的支出 (ROA)	(18.1%)	(8.6%)	(9.1%)			(9.6%)
資産	284,786	79,276	68,077	432,140	58,225	490,365
減価償却費	22,279	4,746	2,305	29,331	2,153	31,485
資本的支出	23,434	7,795	8,592	39,821	2,898	42,720

(2)前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	201,221	107,924	76,138	385,284		385,284
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	819	24,826	26,023	(26,023)	
計	201,599	108,744	100,964	411,308	(26,023)	385,284
営業費用	165,955	100,759	93,019	359,734	(14,669)	345,064
営業利益	35,643	7,985	7,945	51,574	(11,354)	40,220
2.資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	269,848	80,072	68,817	418,738	89,955	508,694
減価償却費	16,368	4,152	3,095	23,616	1,879	25,495
資本的支出	22,784	5,932	3,231	31,949	5,751	37,700

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっています。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期14,966百万円、前期11,318百万円であり、その主なものは親会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期64,846百万円、前期99,840百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

4. 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は、化成品・樹脂セグメントにおいて459百万円、繊維セグメントにおいて144百万円、機能材料及びメディカルセグメントにおいて84百万円および全社セグメントにおいて128百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

5. 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、その残存簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

なお、この変更が各セグメントに与える影響は軽微です。

所在地別セグメント情報

(1)当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	294,017	31,551	75,935	16,096	417,601		417,601
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,062	4,500	4,308	2,504	37,376	(37,376)	
計	320,080	36,052	80,243	18,601	454,978	(37,376)	417,601
営業費用	264,769	33,088	75,312	18,487	391,657	(22,186)	369,471
営業利益	55,311	2,964	4,931	113	63,320	(15,189)	48,130
2. 資産	282,541	45,177	94,936	14,126	436,781	53,584	490,365

(2)前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	288,446	23,146	57,708	15,982	385,284		385,284
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,290	2,417	3,767	2,950	33,427	(33,427)	
計	312,737	25,564	61,476	18,932	418,711	(33,427)	385,284
営業費用	265,455	23,901	57,896	19,539	366,793	(21,728)	345,064
営業利益又は営業損失	47,281	1,663	3,580	606	51,918	(11,698)	40,220
2. 資産	270,163	48,011	93,645	8,565	420,385	88,308	508,694

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりです。
- (1)北 米.....アメリカ
- (2)欧 州.....ドイツ、ベルギー
- (3)ア ジ ア.....香港、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一です。
5. 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「日本」において816百万円増加し、営業利益が同額減少しています。
6. 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、その残存簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。なお、この変更が各セグメントに与える影響は軽微です。

海外売上高

(1)当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	31,333	80,361	78,681	9,400	199,777
・ 連結売上高					417,601
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.5%	19.2%	18.8%	2.3%	47.8%

(2)前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	28,984	63,210	67,090	7,464	166,751
・ 連結売上高					385,284
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.5%	16.4%	17.4%	1.9%	43.3%

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分しています。

2 . 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりです。

(1)北 米.....アメリカ、カナダ

(2)欧 州.....ドイツ、イギリス

(3)ア ジ ア.....中国、韓国

(4)そ の 他.....中南米地域、アフリカ地域

3 . 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

・ 1株当たり情報

	当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株あたり純資産額	981円82銭	967円80銭
1株あたり当期純利益	72円15銭	60円95銭
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益	71円99銭	60円80銭

・ 開示の省略

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

- ・ 連結貸借対照表に関する注記
- ・ 連結損益計算書に関する注記
- ・ 連結株主資本等変動計算書に関する注記
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ リース取引に関する注記
- ・ 関連当事者との取引に関する注記
- ・ 税効果会計に関する注記
- ・ 有価証券に関する注記
- ・ デリバティブ取引に関する注記
- ・ 退職給付に関する注記
- ・ ストック・オプション等に関する注記
- ・ 企業結合等に関する注記

5. 個別財務諸表

(1) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.4.1～ 20.3.31)	前 期 (18.4.1～ 19.3.31)	増 減
売 上 高	208,451	196,881	11,570
売 上 原 価	138,920	135,465	3,454
売 上 総 利 益	69,530	61,415	8,115
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,308	35,300	2,008
営 業 利 益	32,221	26,115	6,106
<u>営業外収益</u>			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,702	3,722	980
雑 収 益	4,395	4,333	62
営業外収益計	9,097	8,055	1,042
<u>営業外費用</u>			
支 払 利 息	571	307	263
雑 損 失	8,636	6,750	1,885
営業外費用計	9,207	7,058	2,149
経 常 利 益	32,111	27,112	4,999
<u>特別利益</u>			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,089	3,070	1,980
関 係 会 社 株 式 売 却 益	778	-	778
固 定 資 産 売 却 益	-	3,603	3,603
退 職 給 付 制 度 移 行 益	-	634	634
特別利益計	1,867	7,308	5,440
<u>特別損失</u>			
減 損 損 失	1,606	1,192	414
構 造 改 善 特 別 損 失	1,189	5,306	4,117
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	992	-	992
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	964	-	964
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	416	-	416
固 定 資 産 廃 棄 損 失	269	670	400
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	189	-	189
特別損失計	5,628	7,169	1,540
税 引 前 当 期 純 利 益	28,350	27,251	1,098
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,421	7,545	3,876
法 人 税 等 調 整 額	1,751	1,508	3,259
法人税等計	9,670	9,053	617
当 期 純 利 益	18,680	18,198	481

(2)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (20.3.31現在)	前 期 (19.3.31現在)	増 減
( 資 産 の 部 )			
<u>流動資産</u>	<u>125,279</u>	<u>137,656</u>	<u>12,376</u>
現金及び預金	8,147	17,664	9,517
受取手形	1,909	1,674	235
売掛金	50,432	48,546	1,885
有価証券	2,000	12,997	10,997
製品	20,085	18,591	1,493
原材料	4,446	4,169	277
仕掛品	7,555	7,516	38
貯蔵品	2,608	2,507	101
繰延税金資産	3,692	3,069	623
短期貸付金	16,661	12,296	4,365
未収入金	6,332	6,783	450
その他	1,832	1,957	124
貸倒引当金	425	119	306
<u>固定資産</u>	<u>254,183</u>	<u>260,690</u>	<u>6,506</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>107,049</u>	<u>92,283</u>	<u>14,766</u>
建物	22,672	20,201	2,471
構築物	5,316	5,083	233
機械装置	46,595	43,247	3,347
車両運搬具	50	62	11
工具器具備品	1,349	1,317	32
土地	9,417	9,387	30
建設仮勘定	21,647	12,984	8,662
<u>無形固定資産</u>	<u>1,832</u>	<u>2,350</u>	<u>517</u>
ソフトウェア	1,786	2,303	517
施設利用権	46	46	0
<u>投資その他の資産</u>	<u>145,301</u>	<u>166,056</u>	<u>20,754</u>
投資有価証券	46,689	43,025	3,663
関係会社株式	61,138	59,560	1,578
出資金	321	321	0
長期貸付金	26,620	37,327	10,707
繰延税金資産	121	-	121
年金保険積立金	-	14,653	14,653
長期前払費用	2,017	2,650	633
前払年金費用	7,228	6,797	431
その他	1,834	1,719	114
貸倒引当金	670	0	669
資 産 合 計	379,463	398,346	18,882

(単位:百万円)

科 目	当 期 (20.3.31現在)	前 期 (19.3.31現在)	増 減
( 負 債 の 部 )			
流動負債	65,114	61,658	3,455
支 払 手 形	3,114	2,979	135
買 掛 金	19,544	19,132	412
短 期 借 入 金	8,887	9,281	393
未 払 金	13,132	13,332	199
未 払 費 用	2,665	3,087	422
未 払 法 人 税 等	7,603	4,025	3,578
預 り 金	6,310	6,680	370
賞 与 引 当 金	3,854	3,139	715
固定負債	32,579	32,041	537
社 債	10,000	10,000	-
長 期 借 入 金	11,950	6,250	5,700
繰 延 税 金 負 債	-	5,805	5,805
退 職 給 付 引 当 金	10,216	9,534	681
そ の 他	413	451	38
負 債 合 計	97,693	93,699	3,993
( 純 資 産 の 部 )			
株主資本	274,827	293,381	18,553
資本金	88,955	88,955	-
資 本 金	88,955	88,955	-
資本剰余金	87,179	87,265	85
資 本 準 備 金	87,098	87,098	-
その他資本剰余金	81	166	85
利益剰余金	139,611	128,441	11,170
利 益 準 備 金	6,569	6,569	-
その他利益剰余金	133,041	121,871	11,170
特別償却積立金	217	349	131
圧縮記帳積立金	4,538	4,414	123
圧縮特別勘定積立金	-	734	734
別 途 積 立 金	85,000	85,000	-
繰越利益剰余金	43,286	31,372	11,913
自己株式	40,919	11,280	29,638
自 己 株 式	40,919	11,280	29,638
評価・換算差額等	6,873	11,265	4,391
その他有価証券評価差額金	6,871	11,268	4,396
繰延ヘッジ損益	1	3	4
新株予約権	69	-	69
新 株 予 約 権	69	-	69
純 資 産 合 計	281,770	304,646	22,876
負債及び純資産合計	379,463	398,346	18,882

## (3) 株主資本等変動計算書

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
						特別 償却 積立金	圧縮 記帳 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	88,955	87,098	166	87,265	6,569	349	4,414	734	85,000	31,372	128,441	11,280	293,381	
会計年度中の変動額														
剰余金の配当										7,509	7,509		7,509	
当期純利益										18,680	18,680		18,680	
特別償却積立金の積立						24				24	-		-	
特別償却積立金の取崩						155				155	-		-	
圧縮記帳積立金の積立							743			743	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩							620			620	-		-	
圧縮特別勘定積立金の積立								1		1	-		-	
圧縮特別勘定積立金の取崩								736		736	-		-	
自己株式の取得												30,165	30,165	
自己株式の処分			85	85								527	442	
株主資本以外の項目の会計年度中 の変動額(純額)													-	
会計年度中の変動額合計	-	-	85	85	-	131	123	734	-	11,913	11,170	29,638	18,553	
平成20年3月31日 残高	88,955	87,098	81	87,179	6,569	217	4,538	-	85,000	43,286	139,611	40,919	274,827	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
	平成19年3月31日 残高	11,268	3		
会計年度中の変動額					
剰余金の配当					7,509
当期純利益					18,680
特別償却積立金の積立					-
特別償却積立金の取崩					-
圧縮記帳積立金の積立					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
圧縮特別勘定積立金の積立					-
圧縮特別勘定積立金の取崩					-
自己株式の取得					30,165
自己株式の処分					442
株主資本以外の項目の会計年度中 の変動額(純額)	4,396	4	4,391	69	4,322
会計年度中の変動額合計	4,396	4	4,391	69	22,876
平成20年3月31日 残高	6,871	1	6,873	69	281,770

